

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 13 日

Table with columns for 事務事業名, 議員年金支援助事務 (市議会議員共済会), 事業区分, 担当, 政策体系上の位置付け, 新規/継続, 単独/補助, 所属課, 主要事業, 未来PJ事業, 合併建設計画事業, 財務会計上の位置付け, 事業期間, 予算科目, 一般会計, 議会関係事業, 法令根拠, 地方公務員共済法.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像), ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details on pension system changes and reporting procedures.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns: ①手段 (担当者の活動内容), ④活動指標 (活動量を表す指標), 単位, 28年度 (実績), 29年度 (実績), 30年度 (計画), 31年度 (目標), 32年度 (目標). Includes rows for reporting volume, target groups, and success rates.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table with 7 columns: 28年度 (実績), 29年度 (実績), 30年度 (計画), 31年度 (計画), 32年度 (計画), 33年度 (計画), 期間限定総投入量. Includes rows for various cost categories like 国庫支出金, 事業費計, and 人件費.

Table with 4 columns: 29年度事業費 実績 (千円), 30年度事業費 予算 (千円), 31年度事業費 実績 (千円), 32年度事業費 予算 (千円). Includes a summary row for 合計.

(4) 当該年度の実施内容

Table with 4 columns: 30年度の事業内容, 31年度の事業内容, 32年度の事業内容. Includes a note about reporting content and a list of main activities: 主要事業, 市長マニフェスト, 未来PJ事業, 合併建設計画事業.

事務事業名	議員年金支援事務（市議会議員共済会）	事務事業No.	99909000312	所属課	市議会事務局
-------	--------------------	---------	-------------	-----	--------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 地方議会議員年金制度は、昭和37年に創設された。しかし、近年全国的に実施された平成の大合併による議員数の急減、行財政改革に伴う議員数や議員報酬の削減により、財政状況が急速に悪化し、平成23年度には年金を含む共済給付金に要する積立金の枯渇が見込まれる極めて危機的な状況となる。平成21年から制度の見直しについて検討されてきたが、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律が成立し、地方議会議員年金は平成23年6月1日をもって廃止された。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持	
------	--

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	議員が安心して議員活動を行うことにより、広く市民の声を反映できる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	法的に実施が義務付けられているため、市が支援するのは妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	法的に義務付けられたものである。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	議員及びその家族の生活に影響がでる。（議員年金財政の悪化により制度は廃止になったが、新たな議員年金制度について検討されている）
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	法的に実施が義務付けられたものであり、他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	法的に実施が義務付けられたものであり、削減の余地がない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	法的に定められており、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	共済会、年金支給者への事務手続き（遺族年金手続き、議員報酬報告等）を迅速に処理することができた。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(6) 事務事業優先度評価結果																										
成果優先度評価結果		-																								
コスト削減優先度評価結果		-																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>